

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年7月8日
【事業年度】	第36期（自平成21年4月21日至平成22年4月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金山 修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金山 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成18年4月	第33期 平成19年4月	第34期 平成20年4月	第35期 平成21年4月	第36期 平成22年4月
売上高(千円)	8,177,189	8,371,388	7,390,292	7,124,068	5,921,968
経常利益または経常損失() (千円)	668,386	473,996	74,488	11,800	22,776
当期純利益または純損失() (千円)	469,492	331,880	9,629	275,715	594,193
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	566,760	566,760	566,760	566,760	566,760
発行済株式総数(株)	7,618,000	7,618,000	7,618,000	7,618,000	7,618,000
純資産額(千円)	5,342,119	5,634,503	5,297,705	5,029,615	4,383,369
総資産額(千円)	7,539,403	7,978,950	7,245,090	6,718,258	6,448,864
1株当たり純資産額(円)	702.97	741.44	697.13	661.85	579.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	14 (6)	16 (8)	10 (5)	10 (5)	5 (-)
1株当たり当期純利益または純損失()(円)	61.99	43.67	1.27	36.28	78.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.9	70.6	73.1	74.9	68.0
自己資本利益率(%)	9.2	6.0	0.2	-	-
株価収益率(倍)	11.78	11.72	236.75	-	-
配当性向(%)	22.6	36.6	789.2	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	174,336	621,983	385,882	421,192	617,251
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	196,776	686,814	181,563	53,737	49,962
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,179	189,289	245,491	213,993	753,165
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,493,168	1,239,047	1,197,874	1,351,336	1,437,287
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	276 [92]	301 [92]	321 [104]	439	438

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第32期、第33期および第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため、第35期および第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益は記載しておりません。
5. 従来、契約社員・常用パート等の人数については、臨時雇用者の意味合いを有する表現であったため、その平均人数を[]外数で記載しておりましたが、第35期より、実体に応じた記載を行うため、従業員数に含めて記載しております。なお、第36期事業年度末の契約社員・常用パート等の人員は合計119名であります。
6. 第35期および第36期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向 については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年4月	建築金物、仮設機材の製造販売及びプレス加工を目的として大阪府堺市神南辺町（現堺市堺区）に株式会社大三機工商会を設立
昭和50年11月	社団法人仮設工業会に入会
昭和50年11月	「DSブラケット」の製造販売を開始
昭和53年7月	「DSカブラー」の製造販売を開始
昭和55年6月	クサビ式の低層用仮設足場「ビケ足場」を開発し製造販売を開始
昭和55年12月	商品センターを設置（現堺市中区）
昭和57年3月	ビケ足場の普及を目指し、大阪府堺市平井（現堺市中区）にビケ足場事業部を設置
昭和57年8月	本社及び工場を移転（現堺市中区）
昭和58年4月	福岡市東区にビケ足場事業部福岡営業所を設置（現福岡サービスセンター）
昭和59年2月	ビケ足場事業部を「ビケ足場」の西日本地区における販売及びレンタルの会社として、資本金20,000千円で株式会社ビケとして分離 ビケ足場の設計・施工付レンタルサービスである「ビケレンタルシステム」を構築し、事業部単位での組織運営を開始
昭和59年8月	「ビケ足場」が社団法人仮設工業会の認定品となる
平成元年2月	商号を株式会社ダイサンに変更
平成元年2月	本社を移転（大阪市中央区）
平成3年10月	東京支店（現東京支店）を設置（現東京都中央区）
平成4年3月	九州支店を設置（現福岡県古賀市）
平成7年12月	「DSハンガーステージ」の製造販売を開始
平成9年4月	経営体質の強化及び製造・開発から販売・施工にいたる総合仮設企業となるために株式会社ビケと合併し、サービスセンター15カ所、整備工場4カ所などを承継
平成12年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年7月	品質保証の国際規格ISO9001を認証取得
平成14年7月	ISO9001（2000年版）品質マネジメントシステムに移行
平成14年11月	東日本地区へのビケ部材の直接販売開始
平成15年1月	新規事業部門として「住環境事業部」を設置
平成18年2月	首都圏進出第一号として、神奈川サービスセンターを設置（神奈川県相模原市）
平成20年3月	「ビケレンタルシステム」から「ビケシステムサービス」へ移行し、事業部制組織を機能単位組織に変更

3【事業の内容】

当社は、昭和50年に建設仮設機材メーカーとして設立いたしました。その後、昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発し、昭和57年には、ビケ足場設計・施工業務へ進出『ビケレンタルシステム』を開発し、住宅建築工事の作業の安全と効率化を図り、労働災害の減少に貢献してまいりました。しかしながら、昨今の建築関連工事における作業環境の問題については、労働災害を始め、各種災害の未然防止という社会の要請に適切に対応していくことが求められております。

そこで当社は、『ビケレンタルシステム』を『ビケシステムサービス』へ発展させ、企業に求められている社会的責任を追求することを事業の内容としております。

『ビケシステムサービス』は、ビケ足場施工サービス、外装施工サービス、安全コンサルティングサービス、ビケ足場システム販売の4つを柱とするサービスを提供することで、ビケ足場事業のステークホルダーの皆様に対して「安全、安心、感動」の足場文化を具現することを目的としております。

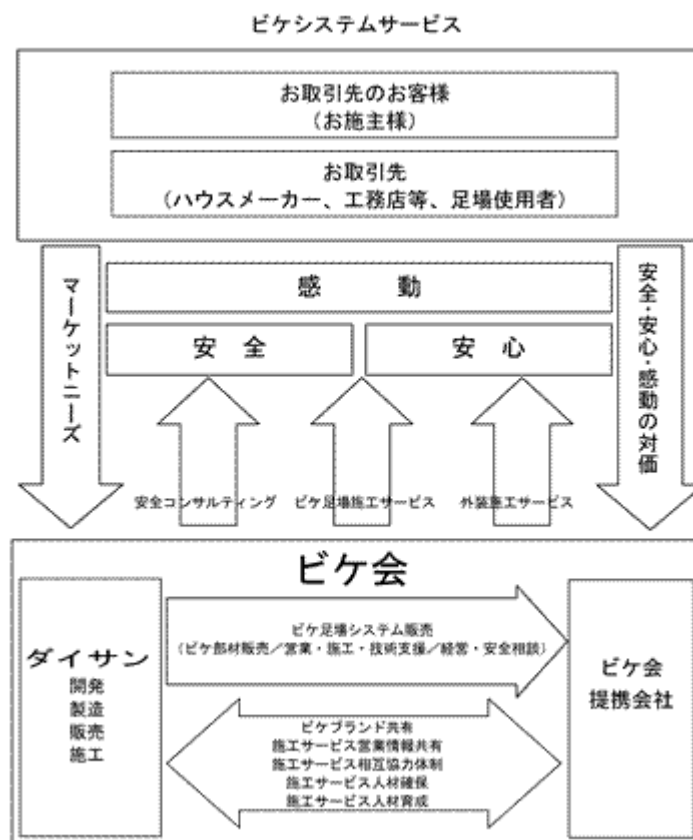
当社は現在、ビケ足場施工サービスの拠点として、西日本2府8県に19のサービスセンターと4つの整備工場、また首都圏に3つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を取り扱う全国37の提携会社の傘下に187のビケ足場施工サービスの拠点があります。当社は、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、『ビケシステムサービス』のほかに、一般仮設材の製造販売事業を展開しており、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい、販売だけを目的としており、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。また、ビケ足場は各種のビケ部材だけで建築用足場が組み立てられますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせで用いられます。

ビケシステムサービス、販売事業の概要を図示すると、次のとおりであります。



販売経路別の比率は、次のとおりであります。

	販売経路	平成22年4月期 販売高比率(%)
施工営業		85.1
仮設営業		14.9
合計		100.0

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年4月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
438	35.9歳	7.2年	3,447,641

(注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 第36期事業年度末の契約社員・常用パート等の人員は合計119名であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、年度後半において一部製造業を中心として景気回復への期待感もありましたが限定的で、全般的には企業収益は停滞し、設備投資や雇用への先行き不安、個人消費の冷え込みなどは引き続いており、景気回復への足取りは重いものとなりました。

このような情勢の中で、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましても金融危機後の所得減や雇用不安が響き、2009年度新設住宅着工戸数が、オイルショック後の1974年度以来の下げ幅で前年度比25.4%減の77万5,277戸となり、1964年度以来の低水準という厳しい環境が続いております。

当社におきましては、労働安全衛生規則の改正に対応して、『ピケ足場施工サービス事業において『ピケ足場手すり先行工法』と住宅足場の手すり先行工法として、『ピケ足場B X工法』を開発標準化し、商標登録するに至りました。さらに『ピケ足場品質保証システム』の核となる社内検定制度の普及推進にも努め、サービス品質向上へ向けて、重点的に注力してまいりました。

また、製商品販売事業では、市場ニーズに即した製品開発を行い、法改正対応商品として販売を開始いたしました。結果として、大手ハウスメーカーを中心に一定の成果を上げたものの、景気および市場の回復が予想以上に厳しいものであったこと、所有する事業用資産（土地、建物等）に対する減損損失を338百万円計上したこと、繰延税金資産の取崩しに伴う税金費用を203百万円計上したことにより、減収減益を余儀なくされました。

当事業年度の売上は施工サービス事業で481百万円減の4,946百万円（前年同期比8.9%減）、製商品販売事業で717百万円減の866百万円（同45.3%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は5百万円（前年同期は損失25百万円）、経常損失は22百万円（前年同期は損失11百万円）となり、当期純損失は、594百万円（前年同期は純損失275百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して85百万円増加の1,437百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は617百万円（前年同期は421百万円の収入）となりました。その主な要因は、減価償却費107百万円、減損損失338百万円等がある一方、税引前当期純損失368百万円、退職給付引当金の減少額196百万円、賃貸用仮設材の増加額184百万円、たな卸資産の増加額163百万円等があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は49百万円（前年同期は53百万円の支出）となりました。その主な要因は、貸付金の回収による収入13百万円、投資有価証券の売却による収入10百万円がある一方、無形固定資産の取得による支出55百万円、有形固定資産の取得による支出13百万円、貸し付けによる支出10百万円等があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は753百万円（前年同期は213百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出188百万円、社債の償還による支出90百万円等がある一方、長期借入れによる収入200百万円、社債発行による収入878百万円等があったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 施工能力

施工用資産であるビケ部材の当社の保有高は次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	前年同期比(%)
施工能力㎡数(千平方メートル)	1,196	100.1

(注) 当社の施工用資産は極めて多種多様にわたり、かつ同種の品目であっても仕様、構造、形式は一樣ではありません。このため、保有する主要部材で施工可能な広さを建物の架㎡数で表示しております。ここに、主要部材とは、支柱・踏板・布材・ブラケット・ジャッキベースのことであります。

(2) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	前年同期比(%)
ビケ部材(千円)	1,271,741	112.1
一般仮設(千円)	148,037	26.5
合計(千円)	1,419,779	84.0

(注) 1. 金額は販売価格によります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 外注の状況

当社は製品の製造及び部品加工の大部分を外注に依存しております。その依存度は、外注費が総製造費用に対し当事業年度で41.5%を占めております。

なお、主な外注先は、株式会社山本興業、株式会社西川製作所、株式会社カワモト等であります。

(4) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	前年同期比(%)
ビケ部材(千円)	121,094	93.6
一般仮設(千円)	36,938	86.8
合計(千円)	158,033	91.9

(注) 1. 金額は仕入価格によります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品	ビケ部材	761,036	87.6	160,467	2,465.3
	一般仮設	146,705	26.4	933	41.5
商品	ビケ部材	66,836	76.8	1,858	54.1
	一般仮設	42,246	108.3	-	-
合計		1,016,824	65.6	163,259	1,285.4

- (注) 1. 数量については、種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 受注高は出荷額をベースに記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当事業年度 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)	前年同期比(%)
施工(千円)		4,946,308	91.1
製品	ビケ部材(千円)	607,078	69.4
	一般仮設(千円)	148,021	25.8
	計(千円)	755,099	52.1
商品	ビケ部材(千円)	68,411	76.5
	一般仮設(千円)	42,755	93.3
	計(千円)	111,167	82.2
その他売上収入(千円)		109,393	97.3
合計(千円)		5,921,968	83.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 品目区分「施工」には、足場施工と外装施工が含まれております。

3【対処すべき課題】

当社をとりまく環境は、内外の諸情勢からみて期中に底を打ったものと判断しておりますが、今後とも厳しい状況が予想されます。当社におきましては労働安全衛生規則の改正に対応したサービス・製品の拡販に努め、積極的に顧客のニーズに対応した新製品を開発することで、新たな市場を開拓し、シェアを確保してまいります。

具体的には、施工サービス事業では住宅足場の新工法である『ビケ足場B×工法』の拡販、『ビケ足場品質保証システム』の推進、製商品販売事業では、新たな販売チャネルの開拓を目指すと共に、経営品質の向上に努めて、売上高、利益を適正に確保してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

住宅着工戸数の動向

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば建築基準法の改正、住宅ローン減税等の優遇策が廃止された場合などにより大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社は、ビケ足場及び一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

施工能力の変動

当社は、ビケシステムサービスとして、ソリューション機能と施工機能をもって事業運営を行っております。その結果、施工能力が計画的に確保できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらをできる限り事前の防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害及びその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発は、当社仮設営業部商品開発課が主管となって行っております。

この研究の推進にあたっては、商品開発課を中心に営業関連各部、及び施工部が協同し、顧客と一体となったマーケティングを実施して設計開発業務を推進しております。

当事業年度における研究開発費の総額は26百万円となっております。

また、製品開発については年々需要が増えてきているリフォーム工事も視野に入れ、現場の安全・作業性向上・現場環境のイメージアップ等につながる独自のオリジナル製品の開発及び既存部材の改良に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] [財務諸表等]」の重要な会計方針をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高が4,099百万円となり、270百万円増加しました。その主な要因は、受取手形が218百万円減少した一方、商品及び製品が168百万円、賃貸用仮設材が184百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は2,349百万円となり、540百万円減少しました。その主な要因は、減損損失338百万円を計上したこと、繰延税金資産が119百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

負債につきましては、流動負債の残高が1,212百万円となり、15百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等が100百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金金が66百万円、1年内償還予定の社債が180百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は852百万円となり、361百万円増加しました。その主な要因は、退職給付引当金が196百万円減少した一方、社債が630百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、残高が4,383百万円となり、646百万円減少しました。その主な要因は、当期純損失594百万円を計上したこと、別途積立金が150百万円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」の状況のとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成21年4月期	平成22年4月期
自己資本比率(%)	74.9	68.0
時価ベースの自己資本比率(%)	30.5	35.2
債務償還年数(年)	0.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.7	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成22年4月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 経営成績の分析

当事業年度の売上は施工サービス事業で481百万円減の4,946百万円(前年同期比8.9%減)、製商品販売事業で717百万円減の866百万円(同45.3%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は5百万円(前年同期は損失25百万円)、経常損失は22百万円(前年同期は損失11百万円)となり、当期純損失は、594百万円(前年同期は純損失275百万円)となりました。

結果として、大手ハウスメーカーを中心に一定の成果を上げたものの、景気および市場の回復が予想以上に厳しいものであったこと、所有する事業用資産(土地、建物等)に対する減損損失を338百万円計上したこと、繰延税金資産の取崩しに伴う税金費用を203百万円計上したことにより、減収減益を余儀なくされました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は、70百万円であります。その主なものは、システムの入替えに伴う導入費用等による60百万円であります。

また、上記の他、施工サービス事業において賃貸用仮設材474百万円を新規投入しております。

なお、設備の除却等につきましては、サービスセンターの統合移転等に伴う除却損12百万円を計上し、地価の下落および収益性が低下した資産について減損損失338百万円等を計上しております。

2【主要な設備の状況】

平成22年4月20日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
堺工場 (堺市中区)	仮設機材の製造施設	27,317	33,580	416,044 (5,026.58)	6,953	483,895	22
商品センター (堺市中区)	配送及び保管施設	1,492	-	95,920 (7,148.00)	51	97,463	3
本社 (大阪市中央区)	統括業務施設	9,234	-	- (672.23)	15,023	24,257	56
大阪整備工場 (堺市中区)	仮設機材の整備施設	2,287	3,321	- -	-	5,608	6
福岡東整備工場 (福岡県京都郡みやこ町)	仮設機材の整備施設	4,082	8,313	- -	84	12,480	7
神戸北整備工場 (神戸市北区)	仮設機材の整備施設	608	738	- (1,097.64)	6	1,353	6
福岡南整備工場 (福岡県久留米市)	仮設機材の整備施設	3,676	2,282	- (6,758.13)	91	6,051	7
埼玉整備工場 (埼玉県狭山市)	仮設機材の整備施設	30,207	2,969	- -	-	33,177	3
東京支店 (東京都中央区)	販売業務施設	6	-	- (105.69)	-	6	5
滋賀 サービスセンター (滋賀県草津市)	施工サービス施設	1,040	-	- (2,637.00)	264	1,304	14
京都 サービスセンター (京都府亀岡市)	施工サービス施設	2,703	-	- (3,027.98)	233	2,937	17
本部教育研修所 (堺市中区)	研修施設	307	-	- -	-	307	0
大阪 サービスセンター (堺市中区)	施工サービス施設	-	-	- (5,177.86)	-	-	28
大阪北 サービスセンター (大阪府枚方市)	施工サービス施設	-	-	- (1,700.80)	-	-	13
神戸北 サービスセンター (神戸市北区)	施工サービス施設	2,234	-	- (2,717.00)	221	2,455	10
兵庫 サービスセンター (兵庫県加古川市)	施工サービス施設	2,818	-	- (4,504.50)	329	3,148	15

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
広島 サービスセンター (広島市安佐南区)	施工サービス施設	-	-	- (6,610.00)	-	-	10
広島東 サービスセンター (広島県東広島市)	施工サービス施設	-	-	- (3,158.00)	-	-	8
岡山 サービスセンター (岡山県倉敷市)	施工サービス施設	-	-	- (1,322.35)	-	-	7
山口東 サービスセンター (山口県岩国市)	施工サービス施設	-	-	- (2,274.00)	-	-	8
山口 サービスセンター (山口県下関市)	施工サービス施設	-	-	- (3,944.97)	-	-	7
北九州 サービスセンター (北九州市八幡西区)	施工サービス施設	-	-	- (1,651.00)	-	-	7
福岡東 サービスセンター (福岡県京都郡みやこ町)	施工サービス施設	-	-	67,003 (6,507.00)	-	-	16
福岡 サービスセンター (福岡県古賀市)	施工サービス施設	-	-	246,000 (5,936.15)	-	-	20
九州支店 (福岡県古賀市)	販売業務施設	13,313	-	70,605 (737.97)	-	83,919	5
福岡西 サービスセンター (福岡県糸島郡二丈町)	施工サービス施設	-	-	49,500 (5,207.00)	-	-	4
福岡南 サービスセンター (福岡県久留米市)	施工サービス施設	3,687	-	- (3,305.91)	452	4,139	14
大分 サービスセンター (大分県大分市)	施工サービス施設	1,547	-	105,912 (4,718.00)	65	107,525	16
熊本北 サービスセンター (熊本県玉名郡南関町)	施工サービス施設	1,670	-	- (5,401.00)	166	1,836	3
熊本 サービスセンター (熊本県熊本市)	施工サービス施設	752	-	- (5,258.00)	132	884	25
愛知 サービスセンター (愛知県弥富市)	施工サービス施設	35,385	-	30,000 (356.42)	-	65,385	16

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
神奈川 サービスセンター (相模原市南区)	施工サービス施設	3,005	-	- (2,105.40)	130	3,135	15
東京 サービスセンター (東京都武蔵村山市)	施工サービス施設	769	-	- (1,980.00)	152	922	13
埼玉 サービスセンター (埼玉県狭山市)	施工サービス施設	131,586	-	368,608 (7,604.92)	316	500,510	32
埼玉教育研修所 (埼玉県狭山市)	研修施設	359	-	- -	76	436	0
淡路島 オーナーズビル (兵庫県洲本市)	保養施設	794	-	989 (5.48)	-	1,783	0
合計	-	280,891	51,206	1,450,583 (108,656.98)	24,751	1,807,432	438

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 土地の面積には賃借中のものも含まれております。

3. 本部教育研修所の土地は、大阪サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しておりま
す。

福岡東整備工場の土地は、福岡東サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しており
ます。

大阪整備工場の土地は、堺工場と同敷地内であり、同工場で表示しております。

埼玉整備工場及び埼玉教育研修所の土地は、埼玉サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンター
で表示しております。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品24,751千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年4月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,618,000	7,618,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月21日～ 平成17年10月20日 (注)	94,000	7,618,000	20,210	566,760	20,210	649,860

(注) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づくストックオプション(新株引受権方式)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	5	43	1	-	630	684	-
所有株式数(単元)	-	3,625	69	21,306	320	-	50,852	76,172	800
所有株式数の割合(%)	-	4.75	0.09	27.96	0.42	-	66.75	100	-

(注) 1. 自己株式52,040株は、「個人その他」に520単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三浦 基和	大阪府大阪狭山市	1,248	16.38
エスアールジータカミヤ株式会社	大阪市北区茶屋町19-19	1,061	13.92
ダイサン取引先持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	514	6.75
有限会社和顔	大阪府大阪狭山市大野台6丁目6-12	424	5.56
大原 春子	大阪府大阪狭山市	343	4.50
ダイサン従業員持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	316	4.14
金沢 昭枝	堺市北区	275	3.61
三浦 民子	堺市北区	271	3.55
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	200	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	180	2.36
計	-	4,832	63.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,565,200	75,652	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	-	-
総株主の議決権	-	75,652	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ダイサン	大阪市中央区南本町2丁目6番12号	52,000	-	52,000	0.68
計	-	52,000	-	52,000	0.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月4日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月9日～平成21年4月20日)	100,000	35,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	33,400	9,519,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	66,600	25,481,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	66.6	72.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	66.6	72.8

(注) 取得期間は約定ベースで、取得自己株式は受渡ベースで記載している。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	52,040	-	52,040	-

3【配当政策】

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期業績を踏まえ、誠に遺憾ながら期末配当5円（中間配当無配）とさせていただきます。

前事業年度と比較して、1株当たり5円の減配となっております。

内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年7月8日 定時株主総会決議	37	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
最高（円）	910	730	557	367	348
最低（円）	455	498	286	161	261

（注）最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高（円）	300	295	309	315	318	320
最低（円）	263	261	270	285	286	284

（注）最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三浦 基和	昭和24年10月5日生	昭和50年4月 当社入社 昭和50年12月 当社専務取締役 昭和57年7月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,248
取締役 副社長	経営企画室・管 理本部管掌	金山 修二	昭和24年6月15日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行入行(現 株式 会社三井住友銀行) 平成11年6月 株式会社森本組常務取締役 平成16年4月 株式会社明成商会専務取締役 平成17年5月 株式会社関西アーバン銀行理事 平成18年6月 株式会社関西クレジット・サービ ス代表取締役副社長 平成19年3月 当社入社 平成19年7月 取締役副社長(現任) 平成20年2月 経営企画室・管理本部管掌(現 任)	(注)3	5
常務取締役	施工本部本部長	上村 信太郎	昭和34年8月9日生	昭和62年7月 当社入社 平成8年3月 熊本サービスセンター所長 平成14年2月 レンタル事業本部 近畿エリア統括部長 平成15年1月 レンタル事業本部副本部長 平成15年7月 執行役員 平成16年3月 レンタル事業本部本部長 平成17年7月 取締役 平成19年7月 常務取締役(現任) 平成20年3月 施工本部本部長(現任)	(注)3	17
取締役	営業本部本部長	藤田 武敏	昭和43年11月20日生	平成5年10月 当社入社 平成12年6月 大阪サービスセンター係長 平成13年4月 第一営業企画部課長 平成14年4月 営業企画部部長 平成15年2月 住環境事業部部長 平成15年7月 執行役員就任 平成17年10月 住環境事業部リーダー 平成19年7月 取締役就任(現任) 平成20年3月 営業本部本部長(現任)	(注)3	13
常勤監査役		森 義明	昭和24年8月15日生	平成元年9月 当社入社 平成3年2月 大阪サービスセンター所長 平成6年4月 広島サービスセンター所長 平成11年6月 内部監査室室長 平成17年7月 監査役(現任)	(注)4	3
監査役		斐 薫	昭和28年3月30日生	昭和63年4月 大阪弁護士会弁護士登録 平成2年9月 当社法律顧問 平成5年3月 東亜法律事務所開設 平成9年8月 心斎橋総合法律事務所副所長 平成11年7月 当社監査役(現任) 平成15年2月 オルビス法律事務所開設	(注)4	-
監査役		石 光仁	昭和32年9月14日生	昭和60年8月 日本公認会計士協会 公認会計士登録 平成元年7月 石光仁公認会計士事務所開設 平成12年7月 当社監査役(現任)	(注)2	2
計						1,288

(注)1. 監査役斐 薫及び石 光仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年7月18日開催の定時株主総会終結の時から4年間

3. 平成21年7月9日開催の定時株主総会終結の時から2年間

4. 平成21年7月9日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

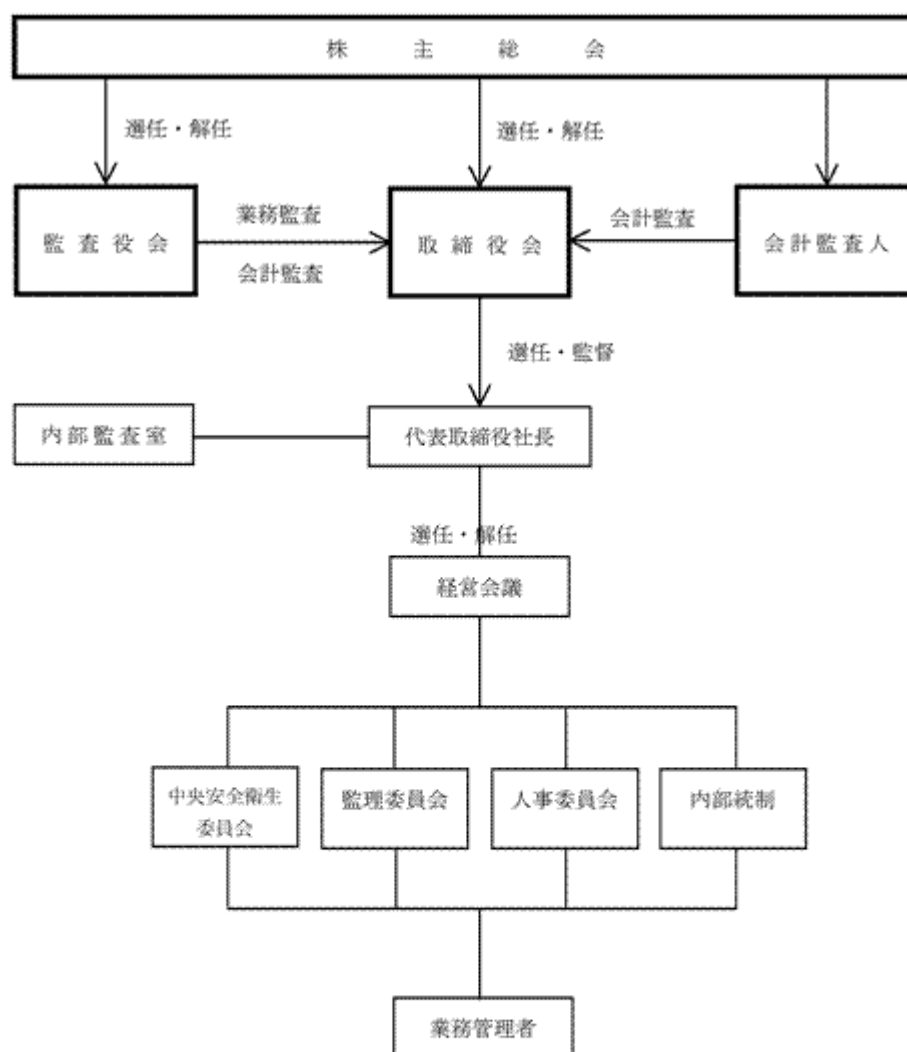
当社は「取締役会」「監査役会」制度を採用し、経営の意思決定、執行並びに経営監視を行うことでコーポレートガバナンスの充実を図っております。

当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監視を逐次行っております。また、取締役会において決定された意思決定に基づく業務執行に関する事項については、経営会議や4つの専門委員会（中央安全衛生、監理、人事、内部統制）での合議によって決定がなされ、組織に従って取組みの徹底を図っております。

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名で構成され（うち2名は社外監査役）監査役会が定めた方針に従い、取締役会等の重要な会議へ出席し、必要があると認められるときは、意見を述べております。また、重要書類の閲覧、業務、財産状況の調査等を通じて取締役の職務執行の監査を行っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

経営上の意思決定、執行及び監督について、迅速かつ適正な意思決定を可能にし、かつ経営の効率性と透明性を確保できる最適な体制であると判断し、上記の体制を採用しております。



八. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「社是」「企業理念」「経営方針」「品質方針」「安全衛生管理方針」を事業運営の基本方針とし、代表取締役がその精神を役職者はじめ全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守が企業活動の原点であることを周知徹底させ、会社法等で定められた体制の構築、維持・整備を行っております。

この基本方針をもとに、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守といった内部統制システムの目的を達成するため、適切な組織を形成し、指揮命令の系統を確保し、会社規程に基づき、業務分掌及び職務権限等を明確にし、内部統制の整備を行っております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査は、内部監査プロジェクトチームが業務執行状況に関し、その妥当性と効率性を監査し、内部統制についての評価を行っております。内部監査実施時には、重点監査項目について、必ず他部門との共同ミーティングを開催し、終了後も同ミーティングにて抽出された問題点や課題について協議し、その結果は速やかに社長に報告しております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するために、「内部統制運用規程」を制定すると共に、内部統制担当取締役を任命し、「内部統制委員会」を設置して、内部統制の確実な運用と継続的改善を推進しております。同委員会には、監査役や内部統制部門の担当者も出席し、意見交換や質疑応答により、内部統制に係る現状把握と課題等が確認されております。

監査役監査は、現在3名の監査役（うち2名は社外監査役）により行っております。監査役は取締役とはその職責を異にし、取締役の職務執行が法令及び定款等に違反するおそれがあると認められた場合には取締役に対し必要な助言又は勧告等を行い、かつ重大な損失を未然に抑止する責務を負い株主の利益を保護しております。監査役は、原則として3ヶ月に1回監査役会を開催し、監査についての重要事項の協議を行い、監査役相互の情報を共有しております。

会計監査は、取締役が作成した財務諸表による企業内容の適正性や財務諸表作成過程における内部統制の有効性等を評価し財務諸表の適否に係る意見を表明する役割を担っており、その情報を利用する一般投資家、株主、債権者の利益を保護しております。

これら三つの監査は、経営の健全性をチェックする機能として究極的には同一の使命を担っております。当社においては、三者は適宜連携し、情報の共有化を図ることで有機的に結合し、かつ、それぞれの持つ機能を相互補完しあっております。

また、内部統制部門は、監査役と適宜連携して内部統制のチェックを推進しております。

ホ. 会計監査の状況

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤本勝美氏（継続監査期間6年）、野村利宏氏（継続監査期間2年）であり、霞が関監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等2名、その他4名であります。

ヘ. 社外取締役または社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役は、取締役会および監査役会等に出席し、経営監視および内部統制システムの状況の監視・検証に努めております。

社外監査役を中心とした経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、社外取締役は選任しておりません。

当社の社外監査役斐薫氏は、弁護士の資格を有しており、企業の法務、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。同氏との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役の石光仁氏は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、公認会計士税理士石光仁事務所の所長でもあり、社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。

当社は公認会計士税理士石光仁事務所と税務顧問契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、公正かつ公平な社内監査組織として内部監査室を設置し、監査計画に基づく社内業務監査を実施しております。さらに、会計監査人である霞が関監査法人の監査計画に基づく会計監査も当社のコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、全社への周知徹底を図る一方、社内的には管理本部を中心として、法令遵守や企業倫理確立などをはじめ、社会の要請に応える機能の充実を図っており、一方で顧問弁護士をはじめ弁理士、公認会計士、税理士、社会保険労務士など各業務分野に関わる専門家から適時アドバイスを受ける体制を構築しており、経営に必要な有効情報を確保して、あらゆるリスクの回避に努めております。

役員報酬の内容

)役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

区 分	報酬等の総額（千円）	報酬等の内訳（千円）		人員
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	70,741	65,241	5,500	5
監査役（うち社外役員）	9,928	9,328	600	3
	(3,828)	(3,828)	(-)	(2)
合 計（うち社外役員）	80,669	74,569	6,100	8
	(3,828)	(3,828)	(-)	(2)

(注) 1．上記には、平成21年7月9日開催の第35期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおり、同総会決議に基づき、退職慰労金23,700千円を支払っております。

2．退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

)役員報酬の算定方法の決定に関する方針および決定方法

役員報酬の算定方法の決定方針については定めておりません。

取締役会の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

株式の保有状況

）保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

（a）銘柄数：7

（b）貸借対照表計上額の合計額：167,055千円

）保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
エスアールジータカミヤ(株)	356,000	129,584	継続的かつ友好的な取引関係を維持するため
伊藤忠商事(株)	31,000	26,319	事業運営上の友好的な関係を維持するため
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	1,700	5,440	株式保有をベースとした長期的な信頼関係を構築するため
(株)三菱UFJ フィナンシャルグループ	10,000	4,990	株式保有をベースとした長期的な信頼関係を構築するため
東建コーポレーション(株)	200	572	継続的かつ友好的な取引関係を維持するため

）保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

）保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
17,000	8,800	20,000	1,370

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日）および当事業年度（自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日）および当事業年度（自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日）

当社は、霞が関監査法人より、内部統制システムに関するアドバイザリ業務を受け、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定については、監査計画の妥当性を検証した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月21日から平成21年4月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月21日から平成22年4月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月21日から平成21年4月20日まで）及び当事業年度（平成21年4月21日から平成22年4月20日まで）の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月20日)	当事業年度 (平成22年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,336	1,437,287
受取手形	578,896	360,610
売掛金	757,988	827,018
商品及び製品	391,118	559,392
原材料及び貯蔵品	96,625	63,520
仕掛品	86,543	114,616
賃貸用仮設材	444,783	629,394
前払費用	18,337	28,156
繰延税金資産	80,067	-
未収入金	42,052	100,040
その他	15,721	7,828
貸倒引当金	35,034	28,591
流動資産合計	3,828,437	4,099,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 799,859	1 737,029
減価償却累計額	500,680	493,651
建物(純額)	299,179	243,378
構築物	326,466	304,287
減価償却累計額	258,548	266,774
構築物(純額)	67,917	37,513
機械及び装置	678,539	678,530
減価償却累計額	612,532	627,331
機械及び装置(純額)	66,007	51,199
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	344	347
車両運搬具(純額)	10	7
工具、器具及び備品	296,867	298,447
減価償却累計額	260,949	273,695
工具、器具及び備品(純額)	35,917	24,751
土地	1 1,750,783	1 1,450,583
有形固定資産合計	2,219,816	1,807,432
無形固定資産		
借地権	15,936	15,936
ソフトウェア	34,557	27,196
ソフトウェア仮勘定	-	31,846
電話加入権	6,627	6,627
その他	154	97
無形固定資産合計	57,275	81,704
投資その他の資産		
投資有価証券	190,526	171,590
出資金	1,060	1,060
長期貸付金	390	-

	前事業年度 (平成21年4月20日)	当事業年度 (平成22年4月20日)
破産更生債権等	41,039	39,407
長期前払費用	12,581	10,263
保険積立金	92,643	94,240
差入保証金	193,534	181,071
繰延税金資産	119,765	-
その他	7,465	7,465
貸倒引当金	46,277	44,645
投資その他の資産合計	612,729	460,452
固定資産合計	2,889,821	2,349,589
資産合計	6,718,258	6,448,864
負債の部		
流動負債		
支払手形	184,453	176,160
買掛金	317,051	279,597
1年内償還予定の社債	-	180,000
1年内返済予定の長期借入金	138,000	204,800
未払金	71,412	78,094
未払費用	157,456	144,346
未払法人税等	100,975	-
未払消費税等	27,240	10,230
前受金	27,669	32,742
預り金	64,661	61,161
賞与引当金	107,998	45,250
その他	26	218
流動負債合計	1,196,945	1,212,601
固定負債		
社債	-	630,000
長期借入金	201,500	146,600
繰延税金負債	-	394
退職給付引当金	196,698	-
役員退職慰労引当金	93,500	75,900
固定負債合計	491,698	852,894
負債合計	1,688,643	2,065,495

	前事業年度 (平成21年4月20日)	当事業年度 (平成22年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金	649,860	649,860
資本剰余金合計	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金	3,778,000	3,628,000
繰越利益剰余金	14,468	496,658
利益剰余金合計	3,813,327	3,181,136
自己株式	5,443	14,962
株主資本合計	5,024,503	4,382,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,111	575
評価・換算差額等合計	5,111	575
純資産合計	5,029,615	4,383,369
負債純資産合計	6,718,258	6,448,864

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
売上高		
施工売上高	5,428,114	4,946,308
製品売上高	1,448,311	755,099
商品売上高	135,261	111,167
その他売上収入	112,380	109,393
売上高合計	7,124,068	5,921,968
売上原価		
施工売上原価	4,696,079	4,153,179
製品売上原価		
製品期首たな卸高	335,163	361,906
当期製品製造原価	3 1,203,131	3 1,083,425
合計	1,538,295	1,445,332
製品期末たな卸高	361,906	534,083
製品他勘定振替高	1 244,409	1 456,841
製品売上原価	931,978	454,406
商品売上原価		
商品期首たな卸高	30,349	26,566
当期商品仕入高	172,019	158,033
合計	202,369	184,599
商品期末たな卸高	26,566	17,922
商品他勘定振替高	2 65,355	2 69,378
商品売上原価	110,447	97,298
その他売上原価	60,569	46,203
売上原価合計	5,799,075	4,751,088
売上総利益	1,324,993	1,170,879
販売費及び一般管理費		
運搬費	37,130	22,592
広告宣伝費	5,166	4,868
貸倒引当金繰入額	37,827	6,386
給料及び手当	433,893	441,292
賞与	45,342	16,480
賞与引当金繰入額	49,479	19,797
退職給付費用	71,668	15,045
役員退職慰労引当金繰入額	6,800	6,100
法定福利費	81,234	71,565
福利厚生費	30,578	14,000
旅費及び交通費	56,136	54,589
地代家賃	84,027	81,673
減価償却費	15,990	16,320
租税公課	6,440	5,487
事業税	11,846	8,631
その他	3 376,952	3 380,198
販売費及び一般管理費合計	1,350,515	1,165,029
営業利益又は営業損失()	25,522	5,850

	前事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
営業外収益		
受取利息	1,098	982
受取配当金	8,220	7,924
受取保険金	-	3,487
受取手数料	1,101	1,168
受取賃貸料	7,886	7,171
還付加算金	3,076	-
その他	8,638	5,493
営業外収益合計	30,021	26,226
営業外費用		
支払利息	7,772	8,756
社債利息	-	8,036
社債発行費	-	21,074
売上割引	1,417	105
投資事業組合運用損	-	7,174
リース解約損	3,154	-
物損賠償金	2,567	-
その他	1,387	9,705
営業外費用合計	16,299	54,853
経常損失()	11,800	22,776
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,850	3,613
投資有価証券売却益	-	8,400
役員退職慰労引当金戻入額	5,100	-
その他	4 322	4 60
特別利益合計	8,272	12,074
特別損失		
固定資産除却損	5 588	-
固定資産除売却損	-	5 12,922
投資有価証券評価損	245,321	-
賃貸借契約解約損	-	4,000
減損損失	-	7 338,417
その他	6 856	6 2,812
特別損失合計	246,766	358,152
税引前当期純損失()	250,294	368,854
法人税、住民税及び事業税	121,000	22,000
法人税等調整額	95,578	203,339
法人税等合計	25,421	225,339
当期純損失()	275,715	594,193

【施工売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)		当事業年度 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		270,748	5.8	277,595	6.7
外注費	1	2,096,036	44.7	1,860,022	44.7
労務費	2	1,114,500	23.8	971,319	23.4
経費	3	999,949	21.3	934,833	22.5
外装施工費		206,729	4.4	114,151	2.7
当期施工費用		4,687,964	100.0	4,157,922	100.0
施工期首たな卸高		10,775		2,644	
合計		4,698,739		4,160,566	
施工期末たな卸高		2,644		7,386	
他勘定振替高	4	16		-	
施工売上原価		4,696,079		4,153,179	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 外注費には、ピケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。	1 外注費には、ピケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。
2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 48,572千円	2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 20,867千円
3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 部材賃借料 244,952千円 減価償却費 70,533千円 地代家賃 230,106千円 消耗品費 114,472千円	3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 部材賃借料 214,927千円 減価償却費 63,132千円 地代家賃 232,679千円 消耗品費 107,571千円
4 他勘定振替高の内容は、部材の修理に要した修理費部分であります。	

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)		当事業年度 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		525,175	44.6	465,455	41.9
外注費		421,235	35.7	461,512	41.5
労務費	1	110,431	9.4	94,090	8.5
経費	2	121,486	10.3	90,551	8.1
当期総製造費用		1,178,328	100.0	1,111,608	100.0
仕掛品期首たな卸高		112,163		86,543	
合計		1,290,492		1,198,152	
仕掛品期末たな卸高		86,543		114,616	
他勘定振替高	3	816		110	
当期製品製造原価		1,203,131		1,083,425	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 6,467千円	1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 3,074千円
2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 48,888千円 消耗品費 11,951千円	2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 27,485千円 消耗品費 6,370千円
3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 社内使用 300千円 仕入先破綻による仕掛品・原材 516千円 料の滅失 計 816千円	3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 社内使用 110千円 賃貸用仮設材への振替 0千円 計 110千円
(原価計算の方法) 実際原価による総合原価計算を採用しております。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	566,760	566,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	649,860	649,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,860	649,860
資本剰余金合計		
前期末残高	649,860	649,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	49,795	49,795
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,778,000	3,778,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	150,000
当期変動額合計	-	150,000
当期末残高	3,778,000	3,628,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	337,241	14,468
当期変動額		
剰余金の配当	75,993	37,996
別途積立金の取崩	-	150,000
当期純損失()	275,715	594,193
当期変動額合計	351,709	482,190
当期末残高	14,468	496,658
利益剰余金合計		
前期末残高	4,165,036	3,813,327
当期変動額		
剰余金の配当	75,993	37,996
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	275,715	594,193
当期変動額合計	351,709	632,190

	前事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
当期末残高	3,813,327	3,181,136
自己株式		
前期末残高	5,443	5,443
当期変動額		
自己株式の取得	-	9,519
当期変動額合計	-	9,519
当期末残高	5,443	14,962
株主資本合計		
前期末残高	5,376,212	5,024,503
当期変動額		
剰余金の配当	75,993	37,996
当期純損失()	275,715	594,193
自己株式の取得	-	9,519
当期変動額合計	351,709	641,709
当期末残高	5,024,503	4,382,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,506	5,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,618	4,536
当期変動額合計	83,618	4,536
当期末残高	5,111	575
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,506	5,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,618	4,536
当期変動額合計	83,618	4,536
当期末残高	5,111	575
純資産合計		
前期末残高	5,297,705	5,029,615
当期変動額		
剰余金の配当	75,993	37,996
当期純損失()	275,715	594,193
自己株式の取得	-	9,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,618	4,536
当期変動額合計	268,090	646,246
当期末残高	5,029,615	4,383,369

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	250,294	368,854
減価償却費	135,415	107,092
減損損失	-	338,417
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,692	8,074
賞与引当金の増減額(は減少)	9,371	62,747
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	800	17,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	174,970	196,698
受取利息及び受取配当金	9,318	8,906
支払利息及び社債利息	-	16,793
支払利息	7,772	-
社債発行費	-	21,074
投資事業組合運用損益(は益)	-	7,174
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,400
投資有価証券評価損益(は益)	245,321	-
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	-	12,922
賃貸借契約解約損	-	4,000
売上債権の増減額(は増加)	383,569	149,257
たな卸資産の増減額(は増加)	65,332	163,242
賃貸用仮設材の増減額(は増加)	-	184,611
仕入債務の増減額(は減少)	392,065	49,659
その他	2,796	43,498
小計	361,027	455,561
利息及び配当金の受取額	9,318	8,906
利息の支払額	7,697	14,416
法人税等の支払額	38,702	156,181
法人税等の還付額	97,247	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,192	617,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,098	13,270
無形固定資産の取得による支出	3,500	55,712
投資有価証券の売却による収入	-	10,900
貸付けによる支出	11,700	10,561
貸付金の回収による収入	15,695	13,279
保険積立金の積立による支出	3,985	3,239
保険積立金の解約による収入	-	1,185
差入保証金の差入による支出	3,960	1,579
差入保証金の回収による収入	2,304	1,919
その他	3,507	7,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,737	49,962

	前事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	138,000	188,100
社債の発行による収入	-	878,925
社債の償還による支出	-	90,000
自己株式の取得による支出	-	9,519
配当金の支払額	75,993	38,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,993	753,165
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	153,461	85,951
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,874	1,351,336
現金及び現金同等物の期末残高	1,351,336	1,437,287

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)	当事業年度 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>商品、原材料 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 賃貸用仮設材の評価基準及び評価方法	<p>取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～38年 構築物 10～15年 機械及び装置 2～10年 車輛運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)	当事業年度 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)
5.繰延資産の処理方法	<p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数3～12年としておりましたが、当事業年度より2～10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正により耐用年数を見直したことによるものであり、製品製造用機械を10年に、施工部材整備用機械を2年～10年に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ690千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p> <p>(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)</p>
<p>(1) 施工原価と販売費及び一般管理費の計上基準の変更 施工現場に係る経費についてはレンタル原価として計上してまいりましたが、当事業年度より、従来のレンタル原価に加えて、施工部における人件費及び経費等について施工原価として計上することにしました。 これは、組織改編に伴い、その実態に見合う各部門部署の業績及びコスト管理に繋げていくためであります。 この変更により、従来の方法と比べて、売上原価が960,952千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法(取得原価基準)から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)		当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	
<p>1. 組織改編に伴い、当事業年度より従来のレンタル売上高及びレンタル売上原価を施工売上高及び施工売上原価に変更しております。</p> <p>また、商品売上高及び商品売上原価の一部を施工売上高及び施工売上原価に変更しております。</p> <p>前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度の表示区分により区分すると次のとおりとなります。</p>		<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賃貸用仮設材の増減額」は、前事業年度は「たな卸資産の増減額」に含めて表示していましたが金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「たな卸資産の増減額」に含まれている「賃貸用仮設材の増減額」は27,562千円であります。</p>	
区分	金額(千円)		
売上高			
施工売上高	5,502,362		
製品売上高	1,596,590		
商品売上高	190,011		
その他売上収入	101,327	7,390,292	
売上原価			
施工売上原価		3,772,352	
製品売上原価			
製品期首たな卸高	431,616		
当期製品製造原価	1,270,255		
合計	1,701,872		
製品期末たな卸高	335,163		
製品他勘定振替高	262,300	1,104,408	
商品売上原価			
商品期首たな卸高	38,330		
当期商品仕入高	200,261		
合計	238,592		
商品期末たな卸高	30,349		
商品他勘定振替高	52,070	156,171	
その他売上原価		56,403	
売上原価合計		5,089,335	
売上総利益		2,300,957	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月20日)	当事業年度 (平成22年4月20日)
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 21,665千円	建物 19,612千円
土地 408,289千円	土地 408,289千円
計 429,954千円	計 427,902千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
一年内返済長期借入金 138,000千円	1年内返済予定の長期借入金 138,000千円
長期借入金 201,500千円	長期借入金 63,500千円
計 339,500千円	計 201,500千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)	当事業年度 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)
1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。
賃貸用仮設材への振替高 240,868千円	賃貸用仮設材への振替高 451,102千円
その他 3,541千円	その他 5,739千円
計 244,409千円	計 456,841千円
2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。
賃貸用仮設材への振替高 65,332千円	賃貸用仮設材への振替高 69,354千円
その他 23千円	その他 23千円
計 65,355千円	計 69,378千円
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 27,615千円	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 26,106千円
4. 特別利益の「その他」の内容は、次のとおりであります。	4. 特別利益の「その他」の内容は、次のとおりであります。
償却債権取立益 322千円	更生債権額と弁済額との差額 60千円
5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
構築物 209千円	建物 7,429千円
工具、器具及び備品 379千円	構築物 4,967千円
計 588千円	工具、器具及び備品 524千円
	計 12,922千円
6. 特別損失の「その他」の内容は、次のとおりであります。	6. 特別損失の「その他」の内容は、次のとおりであります。
裁判着手金 340千円	裁判着手金、成功報酬 750千円
預け在庫滅失による損害 516千円	和解金 2,062千円
計 856千円	計 2,812千円

前事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)																												
	<p>7. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>グループ</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡ブロック</td> <td>事業所</td> <td>土地、建物、構築物等</td> <td>福岡サービスセンター (福岡県古賀市) 他 4 事業所</td> </tr> <tr> <td>大阪ブロック</td> <td>事業所</td> <td>建物、構築物等</td> <td>大阪サービスセンター (堺市中区) 他 1 事業所</td> </tr> <tr> <td>中国ブロック</td> <td>事業所</td> <td>建物、構築物等</td> <td>広島サービスセンター (広島市安佐南区) 他 3 事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 土地については、地価が著しく下落したことにより、減損損失を認識しております。また、収益性の低下した事業所については、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額および内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">300,200千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,999千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13,279千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,929千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,417千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、相互補完関係にある事業所を地域別にブロックとしてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	グループ	用途	種類	場所	福岡ブロック	事業所	土地、建物、構築物等	福岡サービスセンター (福岡県古賀市) 他 4 事業所	大阪ブロック	事業所	建物、構築物等	大阪サービスセンター (堺市中区) 他 1 事業所	中国ブロック	事業所	建物、構築物等	広島サービスセンター (広島市安佐南区) 他 3 事業所	土地	300,200千円	建物	22,999千円	構築物	13,279千円	機械及び装置	9千円	工具、器具及び備品	1,929千円	計	338,417千円
グループ	用途	種類	場所																										
福岡ブロック	事業所	土地、建物、構築物等	福岡サービスセンター (福岡県古賀市) 他 4 事業所																										
大阪ブロック	事業所	建物、構築物等	大阪サービスセンター (堺市中区) 他 1 事業所																										
中国ブロック	事業所	建物、構築物等	広島サービスセンター (広島市安佐南区) 他 3 事業所																										
土地	300,200千円																												
建物	22,999千円																												
構築物	13,279千円																												
機械及び装置	9千円																												
工具、器具及び備品	1,929千円																												
計	338,417千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	-	-	7,618
合計	7,618	-	-	7,618
自己株式				
普通株式	18	-	-	18
合計	18	-	-	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月9日 定時株主総会	普通株式	37,996	5	平成20年4月20日	平成20年7月10日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	37,996	5	平成20年10月20日	平成21年1月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月9日 定時株主総会	普通株式	37,996	利益剰余金	5	平成21年4月20日	平成21年7月10日

当事業年度（自平成21年4月21日 至平成22年4月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,618	-	-	7,618
合計	7,618	-	-	7,618
自己株式				
普通株式	18	33	-	52
合計	18	33	-	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年7月9日 定時株主総会	普通株式	37,996	5	平成21年4月20日	平成21年7月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年7月8日 定時株主総会	普通株式	37,829	利益剰余金	5	平成22年4月20日	平成22年7月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)	当事業年度 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年4月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年4月20日現在)
現金及び預金勘定 1,351,336千円	現金及び預金勘定 1,437,287千円
現金及び現金同等物 1,351,336千円	現金及び現金同等物 1,437,287千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)				当事業年度 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	4,850	2,101	2,748	工具、器具及び備品	4,850	3,071	1,778
合計	4,850	2,101	2,748	合計	4,850	3,071	1,778
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 971千円 1年超 1,962千円 合計 2,933千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,007千円 1年超 955千円 合計 1,962千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,060千円 減価償却費相当額 969千円 支払利息相当額 123千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,060千円 減価償却費相当額 969千円 支払利息相当額 89千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として取引先企業との業務に関連する株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金および社債の使途は運転資金および設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利による借入および発行を実行し、リスク低減を図っております。

また、支払手形、買掛金、借入金および社債は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,437,287	1,437,287	-
(2) 受取手形	360,610	360,610	-
(3) 売掛金	827,018	827,018	-
(4) 投資有価証券	166,905	166,905	-
資産計	2,791,821	2,791,821	-
(1) 支払手形	176,160	176,160	-
(2) 買掛金	279,597	279,597	-
(3) 社債	810,000	826,940	16,940
(4) 長期借入金	351,400	354,825	3,425
負債計	1,617,157	1,637,523	20,365

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債も含めて表示しております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	150
その他	4,535

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,437,287	-	-	-
受取手形	360,610	-	-	-
売掛金	827,018	-	-	-
合計	2,624,916	-	-	-

4. 社債および長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,864	18,483	8,618
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	156,071	156,071	-
合計		165,935	174,554	8,618

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損245,321千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,650
その他	13,322

当事業年度(平成22年4月20日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,321	19,975	17,345
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	129,584	145,960	16,376
合計		166,905	165,935	969

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 150千円)およびその他(貸借対照表計上額 4,535千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月21日至平成22年4月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,900	8,400	-
合計	10,900	8,400	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)および当事業年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定給付型の適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日から確定拠出年金制度へ移行いたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この制度変更により損益に与える影響はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年4月20日)	当事業年度 (平成22年4月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	568,312	-
(2) 年金資産(千円)	371,614	-
(3) 退職給付引当金(千円)	196,698	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)	当事業年度 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)
(1) 勤務費用(千円)	174,970	-
(2) 退職給付費用(千円)	174,970	37,175

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)および当事業年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)	当事業年度 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,944</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,084</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,830</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,531</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,676</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,067</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99,821</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80,036</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,045</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,156</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">104,109</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,272</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,506</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,506</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119,765</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	43,944	未払社会保険料	11,084	貸倒引当金	11,830	未払事業税	8,531	その他	4,676	繰延税金資産(流動)合計	80,067	繰延税金資産(固定)		投資有価証券評価損	99,821	退職給付引当金	80,036	役員退職慰労引当金	38,045	貸倒引当金	7,321	その他	2,156	評価性引当金	104,109	繰延税金資産(固定)合計	123,272	繰延税金負債(固定)		有価証券評価差額金	3,506	繰延税金負債(固定)合計	3,506	繰延税金資産(負債)の純額	119,765	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,412</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,233</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,398</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,286</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">5,226</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">45,942</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>特定退職金共済拠出金前払</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">228,779</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">137,702</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,883</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,317</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,663</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,286</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">406,968</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,663</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,057</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,057</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">394</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	18,412	貸倒引当金	9,233	未払社会保険料	8,398	たな卸資産評価損	5,286	前払費用	5,226	その他	61	評価性引当金	45,942	繰延税金資産(流動)合計	677	繰延税金負債(流動)		特定退職金共済拠出金前払	677	繰延税金負債(流動)合計	677	繰延税金資産(負債)の純額	-	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	228,779	減損損失	137,702	役員退職慰労引当金	30,883	貸倒引当金	7,317	有価証券評価差額金	6,663	その他	2,286	評価性引当金	406,968	繰延税金資産(固定)合計	6,663	繰延税金負債(固定)		有価証券評価差額金	7,057	繰延税金負債(固定)合計	7,057	繰延税金資産(負債)の純額	394
繰延税金資産(流動)																																																																																											
賞与引当金	43,944																																																																																										
未払社会保険料	11,084																																																																																										
貸倒引当金	11,830																																																																																										
未払事業税	8,531																																																																																										
その他	4,676																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	80,067																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																											
投資有価証券評価損	99,821																																																																																										
退職給付引当金	80,036																																																																																										
役員退職慰労引当金	38,045																																																																																										
貸倒引当金	7,321																																																																																										
その他	2,156																																																																																										
評価性引当金	104,109																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	123,272																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																											
有価証券評価差額金	3,506																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	3,506																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	119,765																																																																																										
繰延税金資産(流動)																																																																																											
賞与引当金	18,412																																																																																										
貸倒引当金	9,233																																																																																										
未払社会保険料	8,398																																																																																										
たな卸資産評価損	5,286																																																																																										
前払費用	5,226																																																																																										
その他	61																																																																																										
評価性引当金	45,942																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	677																																																																																										
繰延税金負債(流動)																																																																																											
特定退職金共済拠出金前払	677																																																																																										
繰延税金負債(流動)合計	677																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	-																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																											
繰越欠損金	228,779																																																																																										
減損損失	137,702																																																																																										
役員退職慰労引当金	30,883																																																																																										
貸倒引当金	7,317																																																																																										
有価証券評価差額金	6,663																																																																																										
その他	2,286																																																																																										
評価性引当金	406,968																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	6,663																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																											
有価証券評価差額金	7,057																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	7,057																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	394																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当金	39.9	住民税均等割	9.0	交際費	2.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する記載を省略しております。</p>																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
評価性引当金	39.9																																																																																										
住民税均等割	9.0																																																																																										
交際費	2.3																																																																																										
その他	0.4																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%																																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)および当事業年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社山内製作所	堺市中区	3,000	プレス・切断加工業	なし	当社製品の加工	当社製品の加工	16,524	買掛金	1,570
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社米村建興	熊本県熊本市	3,000	建築工事業	なし	ビケ足場施工サービス	ビケ足場施工サービスの受注	2,818	売掛金	360
						ビスの受発注及び商品レンタル	仮設トイレのレンタル・ビケ足場施工サービスの発注	26,250	買掛金	3,877

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社山内製作所に対する外注加工については、当社の製作仕様書に基づいて見積りの提示をうけ、当社の標準作業をもとに原価試算した価格と比較し、交渉により決定しております。

有限会社米村建興との受発注金額は、双方の標準単価表に基づいて算定した価格によっております。また、仮設トイレのレンタル料については、当社が他業者からレンタルしている仮設トイレの金額をもとに、交渉により決定しております。

当事業年度（自平成21年4月21日 至平成22年4月20日）

財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社米村建興	熊本県熊本市	3,000	建築工事業	なし	ピケ足場施工サービスの受発注及び商品レンタル	ピケ足場施工サービスの受注	623	売掛金	-
							仮設トイレのレンタル・ピケ足場施工サービスの発注	19,438	買掛金	2,995

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社米村建興との受発注金額は、双方の標準単価表に基づいて算定した価格によっております。また、仮設トイレのレンタル料については、当社が他業者からレンタルしている仮設トイレの金額をもとに、交渉により決定しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自平成20年4月21日 至平成21年4月20日）	当事業年度 （自平成21年4月21日 至平成22年4月20日）
1株当たり純資産額（円）	661.85	579.35
1株当たり当期純損失（円）	36.28	78.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純損失（円）	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成20年4月21日 至平成21年4月20日）	当事業年度 （自平成21年4月21日 至平成22年4月20日）
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純損失（千円）	275,715	594,193
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	275,715	594,193
期中平均株式数（千株）	7,599	7,566

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

1. 自己株式の取得

当社は、平成21年3月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えられて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類 当社普通株式
取得する株式の総数 100,000株(上限)
取得価額の総額 35,000,000円(上限)
取得する期間 平成21年3月9日～平成21年4月20日

(2) 取得日

約定日 平成21年4月20日
受渡日 平成21年4月23日

(3) その他

大阪証券取引所のJ-NET市場における取得の結果、当社普通株式33,400株(取得価額9,519千円)を取得いたしました。

2. 社債(私募債)の発行

当社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、私募債の発行について決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 発行内容

発行した社債の名称 株式会社ダイサン第1回無担保社債
(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)
発行価額 額面100円につき金100円
発行総額 金3億円
利率 年1.14%
償還方法 6ヶ月毎、金30,000,000円償還
償還期限 平成26年4月30日(5年債)
発行日 平成21年4月30日
担保の内容 無担保、無保証
資金の用途 長期運転資金

3. 社債(私募債)の発行

当社は、平成21年6月3日開催の取締役会において、私募債の発行について決議し、発行内容及び予定内容は以下のとおりとなります。

(1) 発行内容

発行した社債の名称 株式会社ダイサン第2回無担保社債
(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)
発行価額 額面100円につき金100円
発行総額 金3億円
利率 年1.03%
償還方法 6ヶ月毎、金30,000,000円償還
償還期限 平成26年6月30日(5年債)
発行日 平成21年6月30日
担保の内容 無担保、無保証
資金の用途 長期運転資金

(2) 発行予定内容

社債の名称	株式会社ダイサン第3回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)
発行価額	額面100円につき金100円
発行総額	金3億円
利率	年1.17%
償還方法	6ヶ月毎、金30,000,000円償還
償還期限	平成26年7月25日(5年債)
発行日	平成21年7月27日
担保の内容	無担保、無保証
資金の使途	長期運転資金

4. 退職金制度について

当社は平成21年7月1日から現行の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用いたします。

なお、この制度変更による翌事業年度の損益に与える影響額は、年金資産残高、退職給付債務額を算定中であるため、現時点では未確定であります。

当事業年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		エスアールジータカミヤ(株)	356,000	129,584
		伊藤忠商事(株)	31,000	26,319
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,700	5,440
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	10,000	4,990
		東建コーポレーション(株)	200	572
		その他(2銘柄)	6,003	150
		計	404,903	167,055

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合契約) 大阪投資育成第4号ファンド	2	4,535
		計	2	4,535

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	799,859	325	63,154 (22,999)	737,029	493,651	26,128	243,378
構築物	326,466	589	22,768 (13,279)	304,287	266,774	12,747	37,513
機械及び装置	678,539	-	9 (9)	678,530	627,331	14,799	51,199
車両運搬具	355	-	-	355	347	3	7
工具、器具及び備品	296,867	13,404	11,824 (1,929)	298,447	273,695	22,130	24,751
土地	1,750,783	-	300,200 (300,200)	1,450,583	-	-	1,450,583
有形固定資産計	3,852,871	14,319	397,956 (338,417)	3,469,234	1,661,801	75,808	1,807,432
無形固定資産							
借地権	15,936	-	-	15,936	-	-	15,936
ソフトウェア	143,755	23,866	-	167,621	140,425	31,227	27,196
ソフトウェア仮勘定	-	31,846	-	31,846	-	-	31,846
電話加入権	6,627	-	-	6,627	-	-	6,627
その他	860	-	-	860	762	56	97
無形固定資産計	167,179	55,712	-	222,892	141,188	31,284	81,704
長期前払費用	19,711	2,140	1,887	19,964	9,701	2,571	10,263
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 21.4.30	-	270,000 (60,000)	1.14	なし	平成年月日 26.4.30
第2回無担保社債	21.6.30	-	270,000 (60,000)	1.03	なし	26.6.30
第3回無担保社債	21.7.27	-	270,000 (60,000)	1.17	なし	26.7.25
合計	-	-	810,000 (180,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	180,000	180,000	180,000	90,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	138,000	204,800	2.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	201,500	146,600	2.27	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	339,500	351,400	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年における1年ごとの返済予定の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	130,300	16,300	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,312	6,386	10,847	3,613	73,237
賞与引当金	107,998	45,250	102,477	5,521	45,250
役員退職慰労引当金	93,500	6,100	23,700	-	75,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」3,613千円は、回収による戻入額3,393千円、および貸倒処理時の仮受消費税部分の戻入220千円であります。

賞与引当金の「当期減少額(その他)」は支給見込と支給実績との差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,416
預金の種類	
当座預金	1,034,905
普通預金	397,573
別段預金	392
小計	1,432,871
合計	1,437,287

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠建機株式会社	186,703
マルイチ株式会社	30,636
大和ハウス工業株式会社	27,498
三洋ホームズ株式会社	15,120
株式会社ホーク・ワン	14,334
その他	86,318
合計	360,610

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 5月	73,497
6月	132,052
7月	79,451
8月	58,109
9月	17,499
10月以降	-
合計	360,610

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業株式会社	72,673
伊藤忠建機株式会社	68,649
パナホーム株式会社	24,697
株式会社スタック	23,125
住友不動産株式会社	15,001
その他	622,870
合計	827,018

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
757,988	6,194,991	6,125,962	827,018	88.2	46.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ビケ部材	1,890
一般仮設	23,418
小計	25,309
製品	
ビケ部材	507,251
一般仮設	26,832
小計	534,083
合計	559,392

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
パイプ	23,200
ボルト・ナット・リベット	14,154
コイル	5,644
エキスパンドメタル	450
切板	769
その他	17,816
小計	62,036
貯蔵品	
製造用資材	1,484
小計	1,484
合計	63,520

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
ピケ部材	92,895
一般仮設	21,720
合計	114,616

7) 賃貸用仮設材

区分	金額(千円)
支柱類	59,095
踏板、布材、ブラケット、ジャッキ、階段、筋交等	570,299
合計	629,394

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キョーワ株式会社	34,275
株式会社春日	22,268
中央鋼管建材株式会社	14,613
三栄鋼管株式会社	11,212
谷本鉄鋼株式会社	7,807
その他	85,982
合計	176,160

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 5月	51,706
6月	28,083
7月	46,615
8月	36,083
9月	11,338
10月以降	2,332
合計	176,160

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社山本興業	18,858
キョーワ株式会社	9,548
日野興業株式会社	8,211
サザントransポートサービス株式会社	6,848
三栄鋼管株式会社	5,917
その他	230,212
合計	279,597

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月21日 至平成21年7月20日	第2四半期 自平成21年7月21日 至平成21年10月20日	第3四半期 自平成21年10月21日 至平成22年1月20日	第4四半期 自平成22年1月21日 至平成22年4月20日
売上高(千円)	1,317,049	1,480,621	1,634,808	1,489,489
税引前四半期純利益 金額または純損失金 額()(千円)	184,371	67,889	12,910	265,283
四半期純利益金額ま たは純損失金額 () (千円)	146,026	32,409	544	480,032
1株当たり四半期純 利益金額または純損 失金額()(円)	19.30	4.28	0.07	63.44

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日より3ヶ月以内
基準日	4月20日
剰余金の配当の基準日	10月20日 4月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算出により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daisan-g.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第35期）（自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日）平成21年7月9日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年7月9日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日）平成21年9月2日近畿財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成21年7月21日 至 平成21年10月20日）平成21年12月3日近畿財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成21年10月21日 至 平成22年1月20日）平成22年3月5日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月9日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村利宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成20年4月21日から平成21年4月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成21年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は従来、施工現場に係る経費についてはレンタル原価として計上していたが、当事業年度より、レンタル原価に加えて、施工部における人件費及び経費等について施工原価として計上する方法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイサンの平成21年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイサンが平成21年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月8日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村利宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成21年4月21日から平成22年4月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成22年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイサンの平成22年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイサンが平成22年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。